

第1号様式

川崎市保育士資格取得支援事業実施計画書

川崎市長 宛て

申請日 年 月 日
対象施設の長又は幼免対象者の氏名

川崎市保育士資格取得支援事業の利用を希望しますので、必要書類を添えて実施計画書を提出します。

① 対象となる事業			
② 施設名			
③ 対象施設(者)住所 /電話番号	(〒 -)	電話() -	
④ 受講者氏名 /生年月日	フリガナ	生年月日	年 月 日生 (歳)
⑤ 保育士養成施設名称			
⑥ 受講予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (受講開始年月日[入学日] 年 月 日)		
⑦ 保育実習及び面接授業日数	保育実習 日	面接授業日数 日	合計 日
⑧ 受講に要する費用	入学料 円	受講料 円	合計 円
⑨ 保育士修学資金貸付事業 等、類似事業の利用有無	保育士修学資金貸付等、類似事業による貸付や補助等を 受けている ・ 受けていない		
⑩ 代替保育士等の氏名 /生年月日	フリガナ	生年月日	年 月 日生 (歳)
(備考)			

※ ②の施設名について、個人で計画書を提出する幼免対象者の場合、記入の必要はありません。

※ ⑩の代替保育士等の氏名について、代替職員が確定していない場合、氏名欄に「別途配置予定」と記入し、確定次第、速やかに川崎市長宛て届け出てください。

第2号様式

川 第 号
年 月 日

(交付希望者氏名) 様

川 崎 市 長 印

川崎市保育士資格取得支援事業実施計画承認通知書

年 月 日付けで提出された川崎市保育士資格取得支援事業実施計画書について、記載内容を審査した結果、事業の要件を満たす計画であると認められたため、川崎市保育士資格取得支援事業実施要綱第10条第1項の規定に基づき、実施計画を承認したことを通知します。

第3号様式

川 第 号
年 月 日

(交付希望者氏名) 様

川 崎 市 長 印

川崎市保育士資格取得支援事業実施計画不承認通知書

年 月 日付けで提出された川崎市保育士資格取得支援事業実施計画書について、記載内容を審査した結果、事業の要件を満たす計画であると認められなかったため、川崎市保育士資格取得支援事業実施要綱第10条第2項の規定に基づき、実施計画を承認しないことを通知します。

(不承認の理由)

年 月 日

川崎市保育士資格取得支援事業実施辞退届

川崎市長 宛て

(対象施設又は幼免対象者の住所)

(対象施設の長又は幼免対象者氏名)

印 (※)

電話番号 ()

※ 署名又は記名押印

年 月 日付で、川崎市保育士資格取得支援事業実施計画書(様式第1号)を提出
いたしましたが、事業の利用を辞退いたしますので、実施計画書を取り下げます。

なお、この書面によって表明した計画取下げの意思について、これを撤回することはい
たしません。

第5号様式

川崎市保育士資格取得支援事業完了報告書

川崎市長 宛て

申請日 年 月 日
対象施設の長又は幼児対象者の氏名

川崎市保育士資格取得支援事業について、事業計画を完了しました。
次のとおり必要書類を添えて報告するとともに、補助金の交付を申請します。

① 対象となる事業			
② 施設名			
③ 対象施設(者)住所 /電話番号	(〒 -)	電話() -	
④ 受講者氏名 /生年月日	フリガナ	生年月日	年 月 日生 (歳)
⑤ 保育士養成施設名称			
⑥ 受講期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (受講開始年月日[入学日] 年 月 日)		
⑦ 保育実習及び面接授業日数	保育実習 日、面接授業日数 日、合計 日		
⑧ 受講に要した費用	入学料 円、受講料 円、合計 円		
⑨ 代替保育士等の氏名 /生年月日	フリガナ	生年月日	年 月 日生 (歳)
⑩ 代替保育士等の雇上期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (日間)		
(備考)			

誓約書

川崎市長 宛て

(対象施設の長又は幼免対象者の氏名)

印(※)

※ 署名又は記名押印

私は、川崎市保育士資格取得支援事業による補助金の交付を受けるにあたり、次のとおり誓約します。また、誓約した事項につき、その事実を確認するために市長が必要と認めるときは、市の担当職員が、勤務する施設その他関係先宛て照会することに同意します。

- ・ 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(平成3年法律第77条)第2条第2号に定める暴力団又は同条第6号に定める暴力団員ではないこと。
- ・ 保育士又は幼稚園教諭養成施設を受講し、保育士資格又は幼稚園教諭免許を取得した者(以下「補助金交付の根拠となる者」という。)が、下記施設において就労開始後、引き続き1年間以上、保育士又は保育教諭の職に就くこと。また、就労開始後1年間を経過したときは、その事実について所定の方法により市長宛て報告すること。
- ・ 補助金交付の根拠となる者が、疾病その他の理由により下記施設における保育士又は保育教諭の職を中断し又は中止することとなった場合は、速やかに、その事実について所定の方法により市長宛て報告すること。
- ・ 補助金交付の根拠となる者が、下記施設において1年間以上保育士又は保育教諭の職を継続しなかった場合において、その理由が申請者及び補助金交付の根拠となる者の責めに帰すべきでないものその他やむを得ないものと認められる場合を除き、交付を受けた補助金のうち、市長が指定する額を市に返還すること。

(補助金交付の根拠となる者の氏名)

(施設名)

(施設住所)

(施設電話番号)

()

川崎市指令 第 号

申請者住所

申請者名

川崎市保育士資格取得支援事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで提出された川崎市保育士資格取得支援事業補助金の交付申請について、川崎市保育士資格取得支援事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）第14条第1項の規定に基づき、次のとおり交付決定しましたので通知します。

年 月 日

川 崎 市 長 印

1 補助金の額

金 _____ 円

2 補助対象事業

この補助金の対象となる事業は、実施要綱第3条に規定する事業とします。

3 申請の取下げについて

この交付決定の内容に不服があるときは、通知の日から起算して10日間以内に、申請の取下げをすることができます。申請の取下げを行う場合は、実施要綱第15条第3項の規定に基づき、第9号様式に必要事項を記入して提出ください。

4 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定の報告

補助金の交付を受けた者（実施要綱第3条第3号に規定する補助金の交付を受けた者を除く。以下同じ。）は、補助金の受領後、消費税及び地方消費税の申告により本補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、実施要綱第19条第1項の規定により、第11号様式を用いて市長に報告しなければなりません。

5 前項の報告があった場合の補助金の返還

前項の報告があった場合、補助金の交付を受けた者は、実施要綱第19条第2項の規定により、本補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を返還しなければなりません。

第 8 号様式

川 第 号
年 月 日

(交付希望者氏名) 様

川 崎 市 長 印

川崎市保育士資格取得支援事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで提出された川崎市保育士資格取得支援事業補助金の交付申請について、川崎市保育士資格取得支援事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）の定めに基づき、補助金交付の適否について審査した結果、補助金交付の決定にいたりませんでしたので、実施要綱第 14 条第 2 項の規定に基づき、補助金の交付を行わないことを通知します。

(不交付の理由)

年 月 日

川崎市保育士資格取得支援事業補助金申請取下書

川崎市長 宛て

(対象施設又は幼免対象者の住所)

(対象施設の長又は幼免対象者氏名)

印 (※)

電話番号 ()

※ 署名又は記名押印

年 月 日付で、川崎市保育士資格取得支援事業補助金交付決定通知書(第7号様式)により補助金交付の通知を受けましたが、補助金交付の申請を取り下げます。

なお、この書面によって表明した申請取下げの意思について、これを撤回することはいたしません。

勤務継続証明書

川崎市長 宛て

(対象施設の長又は幼免対象者の氏名)

私は、川崎市保育士資格取得支援事業補助金の交付を受けたことに関して、次のとおり、補助金交付の根拠となった者の勤務状況の証明を受けた上、提出いたします。

(川崎市保育士資格取得支援事業補助金交付の根拠となった者の氏名)

上記の者について、次のとおり、本施設における保育士又は保育教諭の業務（以下「保育士等業務」という。）への従事状況等について証明します。

- 1 保育士等業務を開始した日 年 月 日
- 2 1に記載の業務開始日から起算して1年を経過した日において、引き続き保育士等業務に従事しているか否かについて（あてはまる方に○印をつけてください。）
(従事している ・ 従事していない)

証明年月日 年 月 日

施設名 _____

施設所在地 _____

施設電話番号 _____ () _____

施設長の氏名 _____ 印(※)

※ 署名又は記名押印

年 月 日

川崎市長 宛て

申請者住所

申請者名

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（川崎市保育士資格取得支援事業補助金）

年 月 日川崎市指令川 第 号で交付決定を受けた川崎市保育士資格取得支援事業補助金に係る消費税及び地方消費税等仕入控除税額について、次のとおり報告します。

- 1 補助金の額の確定額（総額） 金 円
- 2 消費税の申告の有無（どちらかを選択） 有 無
- (2で「無」を選択の場合は以下不要)
- 3 仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択） 一般課税 簡易課税
- (3で「簡易課税」を選択の場合は以下不要)
- 4 消費税法別表第3に掲げる法人又は人格のない社団等の場合の特定収入割合
※ 財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人 等
5%以下 5%超
- 5 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円
- 6 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 円
- 7 添付書類
- (1) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
- (2) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）
- (3) 補助金に係る仕入控除税額の積算内訳表
- (4) 特定収入割合を確認できる資料

(注1) 7の(3)は、消費税申告「有」、仕入控除税額の計算方法「一般課税」、特定収入割合「5%超」
ではない場合に添付してください。

(注2) 7の(4)は、特定収入割合「5%以下」の場合に添付してください。

(注3) 消費税仕入控除税額がない場合であっても、この報告書を提出してください。